

9. 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明	
		款	項	目				
災害に強いまちを	財産活用課	1	1	2	県有施設天井改修費	(967,589)	○ 県有施設の吊り天井改修工事に要する経費 ・戸畑高等技術専門学校 26,184 ・久留米高等技術専門学校 150,362 ・能楽堂 81,433 ・九州芸文館 30,425	
						813,051	・九州国立博物館 101,186 ・アクロス福岡 110,343 ・北九州勤労青少年文化センター 175,920 ・議会棟 137,198	
	文化振興課	2	1	1				
	労働政策課	5	1	1				
	議会事務局			2				
	総務課	7		3	(債務負担行為)	1,952,262	・能楽堂 158,452 ・九州芸文館 66,125 ・九州国立博物館 56,845 ・アクロス福岡 1,670,840	
	消防防災指導課	防災企画課	2	6	1	地域防災計画強化費	(1,779)	○ 専門委員会議の開催等に要する経費
						1,692		
						原子力災害対策費	(19,029)	○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の住民の避難誘導等に必要な資機材の整備に要する経費 21,047
						31,284	○ 原発事故の発生を想定した広域的な防災訓練等に要する経費 3,099	
原子力防災ネットワーク運営費						(31,185)	○ 原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用に要する経費 7,138	
22,872								
災害対策本部強化費						(3,174)	○ 災害・危機事案発生時の初動体制強化に要する経費 1,789	
3,216						○ 災害対策本部の機動力強化に要する経費 1,427		
防災情報伝達強化費						(9,380)	○ 災害により孤立するおそれがある地域の通信手段を多重化する市町村への助成	
8,084								
防災意識重点強化費	(21,910)	○ 高齢者、子ども、外国人、中小企業に向けた説明会や研修会等に要する経費						
12,468								
防災対策費	(7,755)	○ 県防災会議運営費等 2,896						
7,830	○ 防災訓練費 3,636							
○ 石油コンビナート等防災対策費 1,298								
防災・行政情報通信ネットワーク整備費	(3,962,217)	○ 防災・行政情報通信ネットワークの整備に要する経費						
114,802								
防災危機管理体制強化推進費	(5,802)	○ 防災情報等メール配信システムの運用に要する経費						
5,855								
防災行政無線業務費	(154,646)	○ 防災行政無線の維持管理に要する経費						
179,486								
つくる	2	6	1	自主防災組織育成強化費	(784)	○ 自主防災組織のリーダー研修や育成強化に要する経費		
				784				
				個別避難支援計画策定促進費	(2,127)	○ 市町村の個別避難支援計画策定促進のための研修会や避難訓練に要する経費		
				1,975				
				市町村受援計画策定促進費	(3,337)	○ 市町村の受援計画策定を促進するための市町村及び関係機関との合同訓練に要する経費		
				2,450				
[新] 自主防災組織活性化事業費	(0)	○ 防災士のスキルアップ研修等の実施に要する経費						
4,881								
2	6	2	救急業務高度化推進費	(18,877)	○ 救急振興財団への負担金 15,400			
			17,943	○ 救急業務メディカルコントロール協議会運営費 2,543				
			消防広域化推進費	(142)	○ 市町村消防の広域化の推進に要する経費			
			143					
消防団加入促進事業費	(3,744)	○ 学生消防防災サークルの設立支援に要する経費 2,746						
3,763	○ 消防団協力事業所の拡大に要する経費 1,017							
2	6	2	消防連絡調整費	(178,825)	○ 消防関係団体補助金等 18,517			
			467,566	○ 消防学校運営費等 449,049				

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
災害に強いまちをつくる	交通政策課	2	2	3	鉄道駅舎等耐震改修事業費	(31,184) 94,317	○ 主要なターミナル駅の駅舎等の耐震改修に対する助成
	国際政策課	2	2	7	外国人災害情報等緊急通報事業費	(2,235) 2,254	○ 外国語による防災情報等メール配信システムの運用等に要する経費
	私学振興課	10	9	2	私立学校耐震化促進費	(303,565) 402,096	○ 私立幼稚園、私立小・中・高等学校の耐震化に対する助成
	健康増進課	3	2	5	災害派遣精神医療チーム整備費	(8,127) 4,445	○ 災害派遣精神医療チーム運営委員会運営費 224 ○ 隊員の養成研修に要する経費 1,767 ○ 活動に必要な資機材の整備等に要する経費 2,454
	生活衛生課	3	3	4	ペット救援対策推進費	(1,544) 1,544	○ 災害時ペット救護支部の整備に要する経費 999 ○ 災害時動物飼養管理ボランティアの育成に要する経費 545
	医療指導課	3	4	2	災害派遣医療チーム運営費	(12,332) 12,406	○ 災害派遣医療チーム運営委員会運営費 1,427 ○ 災害派遣医療チームの運営に対する助成 3,185 ○ 災害派遣医療チームの実動訓練に要する経費 2,678 ○ 災害医療コーディネーターと連携した医療救護活動を行うための訓練に要する経費 5,116
					医療施設防災設備整備費補助金	(1,225,949) 756,573	○ 病院・有床診療所のスプリンクラー設置等に対する助成
	医療指導課 業務課	3	4	2 4	原子力災害医療対策費	(46,250) 47,195	○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の医療体制の強化に必要な資機材の整備等に要する経費 42,627 ○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の避難住民等のための安定ヨウ素剤の備蓄等に要する経費 4,568
	業務課	3	4	4	災害時緊急医薬品等備蓄事業費	(1,481) 1,801	○ 災害時の初動医療に必要な備蓄医薬品の管理に要する経費
					[新]災害時の調剤支援事業費	(0) 8,205	○ モバイルファーマシーの整備に要する経費 7,507 ○ 災害薬事コーディネーターの養成に要する経費 698
	福祉総務課	5	2	2	福祉避難所等専門人材災害時派遣事業費	(1,359) 4,062	○ 災害時に福祉避難所等へ派遣する専門人材の災害補償に要する経費 812 ○ 災害福祉支援ネットワークの構築等に要する経費 3,250
					被災者住宅再建支援費	(50,000) 36,000	○ 被災した住宅の再建のために受ける融資の利子相当額の助成
					災害救助費	(899,226) 825,000	○ 災害に備え平時から措置しておく応急仮設住宅の建設等に要する経費
	環境保全課	4	1	1	放射能測定体制強化費	(268,528) 185,535	○ 放射線常時監視を行うための経費 154,696 ○ インターネットによる放射線情報等の提供に要する経費 1,760 ○ 原子力災害時における監視体制の強化に要する経費 29,079
					災害時大気環境観測体制強化費	(148,847) 38,985	○ 測定局の耐震化に要する経費
	廃棄物対策課	4	1	3	災害廃棄物処理体制整備費	(490) 495	○ 災害廃棄物処理の図上訓練等の実施に要する経費
	農山漁村振興課	6	1	2	農業ボランティア活動支援費	(3,948) 746	○ 災害時における農業ボランティア活動の体制整備に対する助成
	農山漁村振興課 農村森林整備課	6	4	2	[新]農林災害対応体制強化事業費	(0) 53,110	○ ため池の管理を行う市町村等に対する技術的な助言・指導に要する経費 4,581 ○ ため池の管理状況調査等に要する経費 39,998 ○ 災害発生時に迅速かつ安全に被害状況を把握するためのドローン導入に要する経費 8,531
	農村森林整備課					6	5
農村森林整備課	治山事業費	(4,162,037) 4,696,644	○ 治山事業費 2,092,866 ○ 治山激甚災害対策特別緊急事業費 1,874,239 ○ 県単治山事業費 729,539				
	災害関連緊急治山等事業費	(724,543) 724,543	○ 災害関連緊急治山事業費				
農村森林整備課	6	5	4	直轄治山事業負担金	(718,646) 414,734	○ 被災した林地の復旧整備に係る負担金	

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
災	農村森林整備課	11	1	1	耕地災害復旧事業費	(6,848,336)	○ 団体営事業費(29年災) 4,474,744 ○ 団体営事業費(30年災) 138,318 ○ 団体営事業費(元年災) 142,686 ○ 団体営事業費(現年災見込) 1,800,000 ○ 県営事業費(29年災) 91,893 ○ 県営事業費(現年災見込) 104,368
					農地災害復旧緊急支援費	(38,057)	○ 農地の災害復旧に係る農家負担に対する助成 5,650 ○ 農地の災害復旧に係る土地利用計画(換地)に対する助成 25,484
害	道路維持課	8	2	2	道路施設維持管理推進費	(649,600)	○ 橋りょう等の長寿命化を図るためのアセットマネジメントに要する経費
					道路防災事業費	(2,590,660)	○ 道路災害防除費 1,475,139 ○ 道路防災費 1,109,533 ○ 橋りょう震災対策費 134,000
に	河川管理課 河川整備課	8	3	1 2	河川改修費	(11,028,920)	○ 単独事業費 3,419,507 ・河川改修事業費 3,122,183 ・河川調査費 297,324 ○ 補助事業費 7,873,871 ・広域河川改修費 6,082,818 ・都市基盤河川改修費 896,000 ・堰堤改良費等 895,053
					河川災害関連等事業費	(14,596,492)	○ 河川災害関連事業費 4,062,225 ○ 河川災害復旧等関連緊急事業費 11,137,896 ○ 浸水対策重点地域緊急事業費 2,578,800
強	河川管理課 港湾課	11	2	2	土木災害復旧事業費	(25,910,740)	○ 29年災 1,789,205 ○ 30年災 211,530 ○ 元年災 219,104 ○ 現年災見込 3,320,000
					河川総合流域防災事業費	(3,453,450)	○ 流域単位の水害対策施設の整備、災害関連情報の提供等に要する経費
い	河川整備課	8	3	2	直轄河川事業費負担金	(4,017,664)	○ 直轄河川の整備に係る負担金
					直轄河川災害復旧事業費	(270,838)	○ 直轄河川の災害復旧費負担金 20,808 ○ 国権限代行災害復旧事業に係る負担金 2,200,000
ま	港湾課	8	3	1 4	海岸整備事業費	(1,515,130)	○ 単独事業費 209,340 ・海岸災害防除対策事業費 191,340 ・海岸調査費 18,000 ○ 補助事業費 1,284,150 ・海岸高潮対策事業費 1,134,000 ・海岸環境整備事業費 148,050 ・海岸調査費 2,100
					港湾保安対策管理費	(63,395)	○ SOLAS条約に対応するための荻田・三池港の保安管理に要する経費
ち	砂防課	8	3	1 3	砂防事業費	(8,117,422)	○ 単独事業費 2,391,588 ・砂防事業費 1,807,878 ・急傾斜地崩壊対策事業費 356,524 ・砂防調査費 227,186 ○ 補助事業費 5,902,520 ・通常砂防事業費 3,825,150 ・地すべり対策事業費 367,500 ・急傾斜地崩壊対策事業費 1,709,870
					砂防災害関連等事業費	(4,465,605)	○ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 115,800 ○ 災害関連緊急砂防事業費 106,200 ○ 砂防激甚災害対策特別緊急事業費 3,229,954 ○ 災害関連緊急地すべり対策事業費 450,000
を	砂防課	8	3	3	砂防総合流域防災事業費	(792,570)	○ 流域単位の土砂災害対策施設の整備、災害関連情報の提供等に要する経費
					直轄砂防事業費負担金	(833,334)	○ 赤谷川流域における直轄砂防事業に係る負担金
つ	建築指導課	8	1	5	建築物地震対策事業費	(2,337)	○ 応急危険度判定士派遣体制の整備等に要する経費
					民間施設ブロック塀安全対策費	(10,200)	○ 通学路等のブロック塀の撤去に対する助成
る					10,260		

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
災害に強いまちをつくる	建築指導課 住宅計画課	8	1	5	建築物耐震化促進費	(255,187)	○ 民間大規模建築物の耐震改修費に対する助成 87,260 ○ 耐震化に向けた普及啓発に要する経費 16,940 ○ 民間団体が行う普及啓発活動・相談窓口の設置に対する助成 1,572
						159,215	○ 木造戸建住宅耐震改修に対する助成 47,025 ○ 耐震シェルター・防災ベッドの設置に対する助成 750 [新] 耐震改修事業者の技術力向上のための研修会等に要する経費 5,668
	住宅計画課	8	6	1	[新] 住宅被災者本再建支援費	(0)	○ 九州北部豪雨の被災者が仮住まいから本再建する際の引越費用に対する助成 10,000 ○ 九州北部豪雨の被災者が仮住まいから民間賃貸住宅へ本再建する際の初期費用に対する助成 1,000
						11,000	
	警察本部	9	1	2	防災危機管理体制整備費	(9,829)	○ 駐在所における災害警備活動のための情報通信基盤整備に要する経費
						9,449	
		9	2	1	原子力災害対策費	(7,902)	○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の住民の避難誘導等に必要資機材の運用に要する経費
					1,698		
				災害対応力強化費	(22,440)	○ 大規模災害に迅速・的確に対応するための資機材等の整備に要する経費 8,613 ○ 救助能力向上のための人材育成に要する経費 854	
	9,467						
犯罪や事故のない社会をつくる	防災企画課	2	6	1	国民保護体制推進費	(5,022)	○ 福岡県国民保護計画の推進及び市町村国民保護計画の推進支援等に要する経費
	4,940						
	交通政策課	2	2	3	自転車活用推進費	(7,470)	○ 自転車の魅力発信イベント等に要する経費 6,994 ○ 「福岡サイクルステーション」の整備に要する経費 476
	7,470						
	安全・安心まちづくり推進費					(13,912)	○ 地域防犯活動団体への助成等 5,038 ○ 安全・安心まちづくり県民の集い開催費 3,399 [新] デジタル防犯マップ作成支援システムの開発に要する経費 1,350 ○ 市町村が行う街頭犯罪防止のためのカメラ設置に対する助成 9,050 ○ 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業費 1,699 ○ インターネット上の交流広場運営費 1,283 ○ ニセ電話詐欺対策の広報啓発に要する経費 2,209
						24,028	
						(2,092)	○ 「暴力団追放! 地域決起会議」の開催に要する経費 1,012 ○ 市町村暴力団排除研修に要する経費 89 ○ 市町村が設置する暴力団対策防犯カメラに対する助成 500 ○ 暴力団事務所撤去運動に対する助成 500
	2,101						
	犯罪被害者支援費					(32,621)	○ 福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営等に要する経費
	16,586						
生活安全課	5	1	2	性暴力根絶推進費	(60,149)	○ 女性・子どもの安全・安心まちづくり推進に要する経費 1,713 ○ 大学生等に対する性犯罪被害防止啓発に要する経費 1,093 ○ 性犯罪被害が急増する年齢層に対する重点的な教育・啓発に要する経費 68 ○ 性犯罪被害防止のための防犯用品の普及啓発に要する経費 165 [新] 学校等への性暴力対策アドバイザーの派遣に要する経費 16,545	
					96,674	[新] 子どもの性被害相談に対応する体制整備に要する経費 5,750 [新] 加害者の社会復帰のための相談窓口の設置に要する経費 22,577 [新] 福岡県性暴力対策会議(仮称)の設置に要する経費 1,524 ○ 性暴力被害者支援センター・ふくおかの運営等に要する経費 47,239	
					(24,758)	○ 交通安全団体の活動に対する助成 8,997 ○ 市町村が実施する高齢者運転免許証返納促進事業に対する助成	
					31,724	22,727	
交通安全運動推進費					(7,836)	○ 自転車の安全利用に向けた広報啓発に要する経費 4,033 [新] 事業者及び貸付事業者への啓発に要する経費 582	
9,608						○ 外国語学校生徒等への啓発に要する経費 1,411 ○ インターネットを活用した若年層への啓発に要する経費 3,582	

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
犯 罪	生活安全課	3	2	5	飲酒運転撲滅運動推進費	(43,323)	○ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の施行に要する経費 ・飲酒運転撲滅に向けた広報啓発費 8,571 ・飲酒運転撲滅教育支援員の派遣等に要する経費 2,247 ・飲酒運転者やその家族等に対する相談窓口の運営に要する経費 3,012
	健康増進課	5	1	2		43,905	・違反者に対する適正飲酒指導・指定医療機関での診察・受診指導等に要する経費 5,584 ・[新]義務未履行となった者に対する電話での受診勧奨に要する経費 2,658 ・事業所、飲食店等の取組促進費 21,225 ・飲酒運転撲滅連絡会議運営費 508 ・飲酒運転防止教育に関する教員研修に要する経費 100
	高校教育課	10	7	1			
や 事	薬務課	3	4	4	危険ドラッグ・大麻等撲滅対策費	(32,560)	○ 危険ドラッグ・大麻の取締り強化に要する経費 23,701 ○ 危険ドラッグ・大麻等薬物乱用防止啓発に要する経費 6,238 ○ 薬物の濫用防止に関する条例の施行に要する経費 2,091
					薬物乱用対策推進費	(10,992)	○ 薬物乱用防止対策費 6,649 ○ 麻薬取扱者等監視指導対策費 971 ○ 薬物依存症対策費 1,002
					薬物再乱用対策推進費	(14,098)	○ 執行猶予判決を受けた薬物事犯の初犯者に対する相談支援コーディネーターの配置等に要する経費 21,239 ○ [新]平日夜間・休日の回復プログラムの実施等に要する経費 3,147 ○ 再乱用対策推進会議の開催に要する経費 787
故 の	福祉総務課	5	2	1	再犯防止推進費	(6,440)	○ 起訴猶予者等に対する社会復帰のための支援に要する経費 9,556
	道路維持課	8	2	1	市町村自転車ネットワーク計画策定支援費	(18,293)	○ 自転車ネットワーク計画策定に取り組む市町村に対する支援に要する経費 10,634
					交通安全対策費	(6,471,848)	○ 単独事業費 3,304,317 ○ 補助事業費 2,697,081
な い 社 会 を つ く る	警察本部	9	1	2	防犯協会連合会強化対策費	(6,600)	○ 県防犯協会連合会の防犯活動に対する助成 6,600
					地域警察活動費	(161,719)	○ 交番相談員(85人)の配置に要する経費 195,634
					警察安全相談強化費	(43,760)	○ 警察安全相談員(23人)の配置に要する経費 52,937
					県民コミュニケーションシステム整備費	(18,502)	○ ホームページ及び防犯メールによる情報提供等に要する経費 18,278
					高齢者交通安全サポート事業費	(3,709)	○ ボランティア等による高齢者宅への交通安全訪問活動等に要する経費 3,765
					落とし物ネット検索推進費	(9,526)	○ 落とし物ネット検索システムの運営に要する経費 16,669
					交番情報ネットワーク整備費	(29,905)	○ 警察活動強化のための情報通信基盤の運営に要する経費 29,301
					パトロール強化事業費	(84,375)	○ 小型警ら車によるパトロール活動に要する経費 79,569
					高齢運転者対策推進費	(70,668)	○ 認知機能検査予約受付コールセンターの設置及び高齢者講習等管理システムの運用に要する経費 71,756 ○ [新]運転免許試験場における医療系専門職員の配置に要する経費 12,503
					一般犯罪捜査活動強化費	(361,954)	○ 一般刑法犯罪の捜査に要する経費 122,621 ○ 広域機動捜査システム経費 59,214 ○ 事件に強い警察関係経費 138,596 ○ 証拠品の適正管理のためのシステム運用に要する経費 12,960 ○ 取調べの録音・録画資機材の運用に要する経費 12,777 ○ 社会情勢の変化等に対応するための捜査基盤強化に要する経費 17,198
暴力団犯罪緊急安全対策費	(132,535)	○ 保護対策の徹底、暴力団取締り強化のための資機材の整備等に要する経費 76,511 ○ 暴力団排除特別強化地域への防犯カメラ設置に要する経費 23,437 ○ 暴力団等の動向情報の集約及び分析を行うシステム等の運用に要する経費 26,279					

(単位:千円)

区分	課名	科目		事項名	予算額	説明	
		款	項				目
犯 罪 や 事 故 の な い 社 会 を つ く る	警察本部	9	1 2	暴力団排除総合対策費	(46,143) 50,800	○ 福岡県暴力団排除条例に基づく暴力団組織等の弱体化・撲滅に要する経費 ・公共事業からの暴力団排除に要する経費 ・保護対策の徹底に要する経費 ・訴訟の援助に要する経費 ・中学校、高校等における暴力団排除教育に要する経費	
				暴力団等組織犯罪対策費	(237,102) 243,688	○ 指定暴力団の捜査、取締りの強化に要する経費 ○ 被害者保護対策に要する経費 ○ 犯罪組織の実態解明等に要する経費 ○ 暴追センターへの警察官派遣に要する経費 ○ 広報啓発活動に要する経費 ○ 事業者等責任者講習の実施等に要する経費	
				暴力団離脱者社会復帰対策費	(19,059) 18,775	○ 元暴力団員を雇用した企業に対する就労・職場定着給付金等の支給に要する経費 ○ 暴力団離脱希望者に対する離脱就労支援に要する経費	
				暴力団事務所撤去促進費	(5,000) 5,000	○ 暴追センターが住民の費用負担なしに行う事務所使用差止請求代理訴訟に対する助成	
		9	1 2	2 3	交通事故抑止総合対策費	(39,007) 50,817	○ 交通事故総量抑制対策費 ○ 交通事故管理・分析システムの運用に要する経費 ○ 可搬式速度違反自動取締装置の運用に要する経費
		9	1 4	2 4	城南(仮称)警察署建設費	(113,039) 511,538	○ 城南(仮称)警察署建設に要する経費 ・建物規模 RC4F 4,873㎡ ・工期 平成29~令和3年度
					(債務負担行為)	1,670,919	
					航空隊旧庁舎改築費	(338,450) 42,102	○ 航空隊旧庁舎の解体に要する経費
					[新]北九州市警察部第二車庫改築費	(0) 10,657	○ 北九州市警察部第二車庫改築のための設計に要する経費
					交番・駐在所改築費	(381,799) 385,184	○ 交番 5か所 ○ 駐在所 4か所
					(債務負担行為)	58,230	
					交通安全施設整備費(県単独事業)	(2,181,710) 2,293,974	○ 信号機の新設費等 ○ パーキングメーター設置費 ○ 道路標識・標示整備費等 ○ 交通管制センター整備費 ○ 信号機耐震化工事費
		交通安全施設整備費(国庫補助事業)	(1,152,226) 1,167,686	○ 交通管制センター整備費 ○ 信号機の新設費等 ○ 道路標識・標示整備費等			
		9	1 5	2 5	優良運転者更新センター運営費	(13,880) 15,136	○ 優良運転者及び高齢者の免許更新センターの運営に要する経費
					自動車運転免許費	(339,996) 348,639	○ 遠隔地警察署(8署)における更新免許証の即日交付に要する経費 ○ IC免許証の交付に要する経費
		9	2 1	2 1	総合的危機管理機能強化費	(129,583) 421,485	○ 総合指揮システムの運用等に要する経費 ○ 国際テロ未然防止対策に要する経費 ○ ヘリコプターテレビシステムの運用に要する経費 ○ 爆発物探知犬を活用した警戒に要する経費 ○ 高度警察情報通信基盤システムの更新に要する経費
					犯罪被害者対策費	(19,230) 21,997	○ 犯罪被害者に対する相談活動等に要する経費 ○ 犯罪被害者の治療等に要する経費 ○ 犯罪被害者の遺族に対する支援に要する経費 ○ 犯罪被害者のカウンセリングに要する経費 ○ 犯罪被害者支援に関する子ども・外国人への啓発活動等に要する経費
					新通信指令システム運営費	(444,280) 443,343	○ 新通信指令システムの運営に要する経費
					一般警察運営費	(150,425) 151,325	○ 捜査報償費 ○ 財務アドバイザーによる職員教養経費 ○ 地域コミュニケーション活動経費 ○ 捜査活動に要する経費
					地域防犯活動推進費	(657) 672	○ 事業者に対する防犯責任者講習の普及啓発等に要する経費 ○ 街頭活動の安全確保のための普及啓発等に要する経費

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明		
		款	項	目					
犯罪や事故のない社会をつくる	警察本部	9	2	1	飲酒運転撲滅対策費	(16,430) 19,314	○ 指導取締りの強化のための資機材のリースに要する経費 5,139 ○ 指導取締りの強化のためのデジタル式飲酒検知器の運用に要する経費 8,989 ○ 飲酒運転の危険性を体験できるバーチャルリアリティ動画を活用した交通安全教育の実施に要する経費 810 [新] 若年世代等に向けた飲酒運転撲滅のための情報発信の強化に要する経費 4,376		
					「二七電話詐欺」対策費	(25,234) 24,801	○ 「二七電話詐欺」撲滅県民運動等に要する経費 10,939 ○ 被害に遭うおそれのある者に対するコールセンターからの電話による注意喚起の実施に要する経費 13,004 ○ 捜査用資機材の整備に要する経費 858		
					[新] 交番等安全対策強化費	(0) 49,091	○ 交番施設等における安全対策に要する経費		
					銃器摘発総合対策費	(1,583) 1,610	○ 銃器捜査に要する経費 1,483 ○ 広報啓発活動及び連携強化費 127		
					サイバー犯罪対策費	(42,938) 40,112	○ 解析機材の整備、捜査員の研修及び広報啓発活動等に要する経費 36,995 ○ サイバー犯罪捜査対策に要する経費 3,117		
					犯罪捜査基盤強化費	(20,483) 59,546	○ 犯罪取締り強化のための捜査情報基盤の整備等に要する経費		
		9	2	2	犯罪の起きにくい社会づくり推進費	(27,576) 27,576	○ 性犯罪、ひったくり等重要犯罪の取締り強化に要する経費		
					危険ドラッグ対策費	(6,879) 6,843	○ 危険ドラッグ専用の鑑定機器の運用に要する経費		
					放置駐車確認業務費	(277,802) 250,074	○ 放置駐車確認に係る業務委託等に要する経費 ・委託警察署 12署		
		暮らしの安全・安心を守る	生活安全課	5	1	2	消費者行政活性化事業費	(158,835) 173,380	○ 県消費生活センターの相談体制整備費 38,400 ○ 県消費生活センターが行う消費者教育・啓発及び悪質事業者に対する指導等に要する経費 30,232 ○ 市町村が実施する消費生活相談窓口の機能強化等に対する助成 97,655 [新] エスカレーターへの歩行禁止に向けた広報啓発等に要する経費 7,093
							生活衛生課	3	3
			食品の安全・安心確保対策費	(17,732) 19,846	○ HACCP導入支援のための専門家の派遣等に要する経費 5,040 ○ 衛生管理プランニングセミナーの開催等に要する経費 5,880 ○ 食品衛生の管理システムの運用に要する経費 8,926				
油症患者健康実態調査事業費	(107,339) 103,833		○ 油症研究推進のためのカネミ油症患者の健康実態調査に要する経費						
薬務課	3		4	4	健康食品安全対策費	(3,787) 3,799	○ 健康食品等未承認医薬品の検査等に要する経費		
中小企業振興課	7		1	1	貸金業対策費	(3,663) 4,059	○ 貸金業の規制等に関する立入調査、登録審査等に要する経費		
食の安全・地産地消費	6		1	3	ふくおか食の安全・安心対策事業費	(813) 11,799	○ 食品表示適正化の推進に要する経費 420 [新] 新たな原料原産地制度等の普及啓発に要する経費 11,379		
					環境に調和した農業推進費	(2,330) 1,535	○ 減農薬・減化学肥料栽培農産物に係る認証の実施等に要する経費		
畜産課	6		3	2	家畜伝染病予防事業費	(55,884) 57,539	○ 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に要する経費		
					口蹄疫等防疫対策費	(3,158) 3,208	○ 口蹄疫等の発生を想定した防疫訓練等に要する経費		